

NEC 他

JR九州がTCOを最大50%削減する新基幹システムを導入
～オープン系システム移行にNECのソリューションを採用～

九州旅客鉄道（以下、JR九州）は、TCOを最大50%削減する新基幹システムを導入し、稼動を開始した。この新システムは、約20,000本のプログラムが動作する大規模なメインフレーム系システムをオープン系システムへ移行した国内最大級のマイグレーションの事例であり、JR九州システムソリューションズおよびNECがシステム構築を担当した。

JR九州は、2011年の九州新幹線全線開業および新博多駅ビル開業に向けてさらなるサービス向上を目指し、様々な新サービスの提供を予定している。そこで新しい基幹システムへ移行することにより、ハードウェアの維持コストや稼動するアプリケーションソフトの制約などの課題解決とともに他システムとの連携を可能とし、戦略的なICTの活用による経営の高度化を図っていく。新システムによる成果は以下の通り。

◆TCOを最大50%削減：メインフレーム2台の構成をNECの「NX7700iシリーズ」を含む16台のサーバに移行し、ハードウェアの保守費用、システムの運用管理およびアップグレード費用などを低減し、従来システムと比較してTCOを最大50%削減した。また、従来比約40%の省電力化と約90%の省スペース化も実現した。

◆従来資産の継承と処理性能の向上：従来のメインフレーム系システム上で動作する業務アプリケーションを継承し、オープン系システムに移行した。従って業務アプリケーションの開発効率が向上するとともに、他システムとの連携が容易となった。

◆新たなビジネスモデルへの対応：NECのサービス実行基盤「WebOTX」の採用により、SOA対応が可能となった。JR九州は今後、駅ビルテナント等で、2009年春導入予定のICカード乗車券「SUGOCA（スゴカ）」を活用したショッピングなど、新たなビジネスモデルの展開を計画している。

NEC <http://www.nec.co.jp/press/ja/0810/1404.html>

伊藤忠テクノソリューションズ

UQコミュニケーションズからWiMAXシステムの
デバイスマネジメントシステムを受注

伊藤忠テクノソリューションズ（以下、CTC）は、モバイルWiMAX事業を展開するUQコミュニケーションズから、モバイルWiMAXのインフラ設備におけるデバイスマネジメントシステムを受注した。デバイスマネジメントシステムとは、WiMAXサービスにアクセスする端末の、デバイス情報やユーザー情報の収集・管理・書き込みを行うためのシステムである。

UQコミュニケーションズは、2009年夏からスタートするモバイルWiMAXの商用サービスに向けて準備を進めている。CTCは、UQコミュニケーションズが展開するWiMAXサービスのインフラシステムであるCSN装置の開発、構築、保守サポートを担うベンダーとして選定されている。今回、CSN装置に加え、デバイスマネジメントシステムの構築ベンダーとしても選定された。

CTCが提供するデバイスマネジメントシステムは、Mformation Technologies社の製品を中心に構成されている。Mformation Technologies社の技術は、WiMAXビジネスの商用化で世界的に先行している米Sprint社のデバイスマネジメントシステムにも採用されている。Mformation Technologiesの米国における先進的な導入実績と、CTCの日本国内におけるモバイル通信インフラの構築や保守サービスの実績が評価され、採用に至った。

CTCでは、先進ネットワークベンダー6社とともに、WiMAXシステムのインフラ構築ビジネスを推進する、「CTC WiMAX Ecosystem（ワイマックス・エコシステム）」を2008年5月に設立するなど、国内におけるWiMAXサービスにおけるインフラ構築ビジネスに積極的に取り組んでいる。今回、デバイスマネジメントシステムにおいても認定ベンダーとして選定されたことから、WiMAXサービスにおけるインフラ構築ビジネスの推進を一層強化していく。

伊藤忠テクノソリューションズ(株) コーポレートコミュニケーション部 TEL：03-6203-4100

富士通

明治大学が国内大学最大級のストレージシステムを導入 ～最大650TBまで拡張可能な学内共有インフラを構築～

明治大学は、ITの活用により研究・教育インフラの拡充を図るため、「大容量キャンパスストレージシステム」を導入し、本年6月より本格運用を開始した。このシステムは富士通が構築を担当し、同社のストレージシステム「ETERNUS 4000」により、Windowsファイルサーバとしては国内大学最大級となる総記憶容量212TBを実現している。さらには、最大650TBまで拡張が可能であり、今後のデータ量増大を見据えた発展型のシステムとなっている。

本システムは、学生や教職員が個人で保有しているデータや各研究室・部門単位で所有しているデータを統合して管理するとともに、USBメモリやDVDメディアなどに収まりきれない大容量データを、安全かつ容易に交換できる情報交換のハブとしての役割を担う。また、キャンパスネットワークを介して明治大学の各キャンパスからアクセスすることが可能で、ユビキタスキャンパスの実現に貢献できる。

近年、大学内の各研究室や部門単位でファイルサーバの運用を行っているケースや学生・教職員個々のパソコンにデータを保存しているケースなど、システムのセキュリティ面や運用管理面において統合的な解決策が必要とされていた。また、キャンパス内やキャンパスを越えた大容量データのやり取りを安全かつ簡単に行う手段の実現が望まれていた。明治大学ではこれらの課題を解決するため、理工学部と情報基盤本部が主体となり、同大学3キャンパス内のどこからでも利用できる大容量Windowsファイルサーバと、大学での運用に適した形の認証・アクセス制御管理により、任意の管理単位で利用者にアクセス権を付与するシステムを設計した。このシステムにより、運用管理負荷を抑えつつセキュリティ強化した上で、大容量データを安全かつ容易に交換できるWindowsファイルサーバの実現に至った。

富士通(株) 広報IR室 TEL : 03-6252-2174

ネットアップ

デューク大学ゲノム科学政策研究所がネットアップの重複排除機能を採用しゲノム情報のストレージ容量を83%削減

ネットアップは、デューク大学ゲノム科学政策研究所(IGSP)が、増大するゲノム情報のストレージ容量を、ネットアップの重複排除機能(Deduplication)によって大幅に削減するとともに、研究所全体のハードウェア、消費電力、管理要件を軽減したと発表した。IGSPでは、ネットアップの技術をベースに仮想環境を整備し、ストレージ効率を改善するとともに、急増するストレージ・ニーズにも対応できるようになった。

デューク大学の学生および教職員で構成されているIGSPは、ゲノム科学およびゲノム政策における学際的な研究などの科学的研究を通じて生命を探索することを目的としている。生命、ヒトの健康、社会政策のあらゆる面にゲノム科学が及ぼす影響を探るべく、全所を挙げての熱心な研究活動が日々行われている。

ゲノムデータの構築と解析には大容量のデータストレージが不可欠である。IGSPでは、データストレージが2年間で4TBから300TBに急増し、ゲノム情報のデータの大半は、複数の専用サーバとローカル接続ストレージで構成したOracleの大規模データベースに格納されていた。そこでIGSPは、ストレージ容量の急増に対応するため、サーバ仮想化プロジェクトを立ち上げた。Oracle用の物理サーバを40台から3台に集約し、ローカル接続していたストレージを「NetApp FASシリーズ」によるネットワーク接続の統合ストレージへ刷新した。IGSPでは現在、40ノードの高性能サーバファームにVMware ESXサーバ3台と多目的のアプリケーション・サーバ50台を収容し、クラスタ構成の「NetApp FAS3070」ストレージシステムによって全データを一元的に管理している。

IGSPのシステム管理者アラン・カウルズ氏は「ネットアップの重複排除機能を利用することで割り当て量を700GBに抑え、平均83%削減できました」と語っている。

ネットアップ(株) TEL : 03-5404-1200

OKI

**ニッスイが「SS9100」を使用して
国内50拠点を結ぶ大規模IPセントレックスを構築**

OKIは、日本水産（以下ニッスイ）に同社のIPテレフォニーサーバ「IP CONVERGENCE Server SS9100（SS9100）」をベースとした企業内IPセントレックスシステムを納入したことを発表した。

ニッスイは、自然の恵みがもたらす水産資源をベースに、基幹事業である水産事業、冷凍食品や缶詰、フィッシュソーセージ、練製品などの食品事業、健康食品や医療原料を手掛けるファイン事業、水産・食品事業を支える物流事業など、水産ビジネスを牽引するグローバルカンパニーである。創業100年を迎える2011年に向かい中期経営計画を遂行していく中で、業務効率向上を目指して通信システムの更新を検討していた。新システムの選定にあたっては、本社と関連会社を含めた全国主要拠点を結ぶ音声・データ網の統合による通信コストの削減、今後の業務スタイルに適応した新しいコミュニケーションスタイルの導入を可能とすることが課題となっていた。

OKIのSS9100は、大規模なIPセントレックスや無線LANを使ったモバイルセントレックスの豊富な実績があることが評価され、また、実際に運用しているユーザーへのヒヤリングを実施するなど、SS9100をベースとした企業内IPセントレックスシステムが大規模システムの構築に適していることを確認された上で、今回の採用に至った。

同システムでは、データセンターにSS9100が設置され、電話端末としてはNTTドコモのFOMA／無線LANデュアル端末「N902iL」が本社を中心に約660台配備されている。N902iLは、社内での内線には無線IP電話機として、外出先では携帯電話機として利用できる。一方、社内活用のみ従業員用にはモバイル端末としてPHS端末が約100台、また固定電話機としてIP多機能電話機が約650台配備されている。拠点間はArcstarIP-VPNとセキュア・インターネットVPN（グループ会社のみ）により接続され、データ系のネットワーク上でSS9100により制御された企業内IPセントレックスシステムを

実現している。さらに、外線は今までのアナログ公衆網からひかり電話回線に変更し、ネットワーク刷新による業務効率の向上と通信コスト削減を実現した。

無線LANについては、OKIのVoIP対応無線LANアクセスポイント「MWINS BR2102」を設置して、ローコストで音声の通話品質を確保するとともに、必要なセキュリティ対応およびデータ端末の利用も可能となった。

同システムの主な特長は次のとおりである。

◆SS9100とFOMA／無線LANデュアル端末による企業内IPセントレックスの構築：SS9100をIPテレフォニーサーバとして、N902iLやPHS端末、IP多機能電話機を配備したIPセントレックス構成である。従来からPCに使用していた社内LAN上にIP多機能電話機を導入することで、電話機の移設など運用がしやすくなり、配線コストの削減を実現した。

◆MWINS BR2102による高品質な音声通話とデータ端末の混在利用：日本初のVoIP対応分散型の無線LANアクセスポイント（MWINS BR2102）の採用により、無線LAN環境での音声通話の実現とともに、PCの無線LAN化を実施。高価な無線LANコントローラを必要としないため、システムの導入コストを抑えられた。

◆ひかり電話の利用とPC会議システム（TV会議システム）の導入：外線電話としてほとんどの拠点にNTTのひかり電話（ビジネスタイプ、オフィスタイプ）を導入し、大幅なコスト削減を実現した。また、Bフレッツを利用したPC会議システムを導入し、他拠点との会議が実施できる環境も整えた。

◆サバイバル機能などによる災害時などの信頼性確保：サバイバル機能を持つサバイバルサーバやIP遠隔ユニットを拠点に設置して、IPネットワークに障害が発生しデータセンターにあるSS9100が使用できなくなった場合でも、拠点内の内線・外線の発着信が可能。

ニッスイでは、同システムへの更新を2008年9月時点で本社および関係会社を含む主要事業所25拠点で完了。今後2009年までに、関連会社を含む全50拠点へのIPセントレックス化を計画している。

OKI ネットワークシステムカンパニー IPシステム本部
マーケティング部 TEL：048-420-7049

日本オラクル

システム・テクノロジー・アイが 「Oracle VM」で研修サービスの運営を効率化

システム・テクノロジー・アイは、日本オラクルが提供しているサーバ仮想化ソフトウェア「Oracle VM」を採用して、研修サービスの運営のためのサーバ環境を刷新した。これにより、システム・テクノロジー・アイでは、カリキュラムの環境構築に携わる運用管理の手間やコストの大幅な効率化を見込んでいる。

システム・テクノロジー・アイでは、最新の「Oracle Database 11g」などの認定研修を提供している。従来、研修コースの実施内容と日程に合わせ、受講者の研修環境を逐次構築する必要があったため、セットアップ時間に多大のコストと時間を費やしていた。今回のOracle VMの導入により、システム環境の構築時間を大幅に削減することが可能になった。特にソフトウェアをテンプレートとして事前に準備しておくことで、環境を瞬時に準備することが可能に。一方、ハードウェアには、既にOracle VMが動作検証されているデルのサーバを採用した。デル社のサポートにより、仮想化環境に集約・シフトする際のパフォーマンスを検証し、最適なシステムを構成した。具体的には、1台の物理サーバ上に最大15の仮想マシンを同時実行することにより、物理サーバの有効活用が可能となり、物理サーバの導入コスト、設置スペース、電源などのコストも抑制することに成功した。

今後、システム・テクノロジー・アイは、サーバ仮想化ソフトウェアのOracle VMを活用したシステム構築のノウハウを、研修ビジネスの協業パートナーにも提供し、日本オラクルが推進するサーバ仮想化ビジネスを共同で推進していく予定である。今回、サーバ仮想化ソフトウェアを導入したシステム環境は以下のとおり。

- ・ハードウェア：Dell PowerEdge 2950 3を5台
- ・サーバ仮想化ソフトウェア：Oracle VM 2.1
- ・ソフトウェア：Oracle Enterprise Linux 5など

日本オラクル(株)
プレスルーム <http://www.oracle.co.jp/press/>

日立ソフト

「uCosminexus Service Platform」を活用して 社内の営業情報システムを構築

日立ソフトウェアエンジニアリング(日立ソフト)は、日立製作所のSOA基盤ソフト「uCosminexus Service Platform」を活用して、社内の営業情報システムを構築した。今回構築した営業情報システムは、複数のシステムや営業支援システムとして活用しているセールスフォース・ドットCOMの「Salesforce」をSOA基盤上でサービス連携することにより、営業プロセスを可視化するとともに、営業情報の効率的活用を目指している。また、今回の構築ノウハウをコンサルテーションや製品化することを計画しており、その第1弾として、「SOAシステム化コンサルテーション」や「RIAベースの軽量ダッシュボード」を提供する。

今日では、企業の統廃合や事業再編などによるIT環境統合の必要性が求められるとともに、市場競争によるビジネスニーズの多角化とスピードに迅速に追従できる柔軟なシステムが求められている。その一方で、企業におけるシステム環境は年々複雑化しつつあり、様々なアーキテクチャが混在するシステム環境であることが、IT環境統合の阻害要因になっている。

日立ソフトは、その問題解決実施の一環として、異なるアーキテクチャで構成されているシステム機能を、SOAの考え方に基づいてサービス化し、またSalesforceの機能をサービス部品として利用して、SOA基盤により社内IT環境の統合を図った。

同システムは、複数システムに散在する営業情報を営業プロセスごとに抽出することが可能であり、営業マンが見込み顧客への積極的なアプローチを実施したり、拡販戦略に基づく営業活動を推進したりすることにより、戦略的な営業活動が可能となる。また、案件の状態や出入金の状況などをリアルタイムに参照することが可能となり、間接業務のコスト削減も期待できる。

日立ソフトウェアエンジニアリング(株) @Sales24
TEL：03-5479-8831

アシスト

東京書籍が情報活用基盤に
「WebFOCUS」を採用

アシストが日本国内での販売権を有しているBIプラットフォーム「WebFOCUS」が、来年創業100周年を迎える教科書出版最大手である東京書籍の情報活用基盤として採用された。

「NEW HORIZEN」や「新しい国語」をはじめとした教科書出版、最近では事業の1つの柱である日本語検定が11月に実施されるなど、いつの時代も「言葉」に光をあてている東京書籍では、2007年8月、基幹システムのリプレースに合わせて、情報活用基盤となるレポート分析システムの刷新を検討した。システム要件としてあがったのは、①リアルタイムでのデータ参照、②意思決定の迅速化、③ユーザーが簡易な操作でデータ加工可能、④情報システム部のデータ抽出作業における負荷軽減の4点。これらの要件を満たすツールとして、企業の現場力向上のための情報活用の仕組みである「オペレーショナルBI」を実現して、12,000以上の顧客サイトでの導入実績、大規模システムでは200万人を超すユーザーに利用されているWebFOCUSを採用した。

東京書籍では第1弾として、生産管理システムのレポート分析システム構築に着手し、従来目視で行われていた出庫伝票、検品チェックなどをWebFOCUSによりシステム化することで、業務の大幅な効率化を図った。

また、アシストが提供している情報活用システム構築サービス「TEMBIM（てんびん：TEtra Method BI Modeling）」のレポート設計およびレポート開発サービスを同時に採用して開発期間を大幅に短縮。10月1日にシステムがカットオーバーされた。12月初旬には、WebFOCUS上で稼働する汎用情報検索ツール「DataSurfing」を使用した物流システムのカットオーバーを予定しており、さらに、販売、社内インフラの情報活用基盤としても展開される予定である。

(株)アシスト 広報部 TEL：03-5276-5850

ブルーコートシステムズ

総合メディカルが業務の効率化に向けて
「Blue Coat ProxySG アプライアンス」を採用

WANアプリケーション配信およびセキュアWebゲートウェイのリーダー企業であるブルーコートシステムズは、総合メディカルが、福岡県福岡の本社と全国に展開している支社・支店および薬局店舗間を繋ぐWANの最適化およびプロキシによるセキュリティの確保に、MACH5搭載の「Blue Coat ProxySG アプライアンス」を採用したことを発表した。

これまで総合メディカルでは、北海道から沖縄まで全国に点在する支社・支店、および薬局店舗間で発生していたWAN回線の飽和状態によるWebアプリケーションの低速化が問題になっており、特にグループウェア等のイントラネットアプリケーションの閲覧や表示に時間を費やさなければならぬことは、社員の業務効率を著しく低下させていた。同時にウイルスチェックを含むプロキシサーバとセキュリティゲートウェイサーバの処理能力不足も問題となっていた。そこで今回、Blue Coat ProxySGアプライアンスを導入することで、これらの問題を解決し、業務効率の向上およびセキュリティの確保を同時に実現した。総合メディカルは、イントラネットのアプリケーションやファイルを本社のサーバに集約しているため、各支社・支店および各薬局店舗からのアプリケーション・アクセスのレスポンスタイムを短縮させることは、非常に大きな課題だった。今回採用されたMACH5アプリケーション高速化技術搭載のBlue Coat ProxySGアプライアンスは、分散アプリケーションの待ち時間の短縮と使用帯域幅の削減を可能にした。その結果、総合メディカルでは、全国の各支社、支店および各薬局店舗にしながら、地理的な差を感じることなく作業を進められるようになった。

総合メディカルでは、スピードアップによる生産性向上や作業時間の短縮といった労務費削減など、Blue Coat ProxySGの導入による効果を高く評価している。

ブルーコートシステムズ(株) マーケティング部
TEL：03-5339-7925

ソフトフロント

次世代画像検索・解析技術が 経済産業省の情報大航海プロジェクトに採択

ソフトフロントが、データクラフトと共同で提案した次世代画像検索・解析技術が、経済産業省の平成20年度情報大航海プロジェクト「サービス共通技術の改良」事業に採択された。

平成20年度 情報大航海プロジェクトは、Web情報に留まらず実世界情報も含めて、多種多様な大量の情報の中から必要な情報を的確に検索・解析する次世代検索・解析技術を開発・実証し、汎用化してオープンに利用できる共通基盤の構築を進めている。このような中、実証事業に直結した実用技術であり、汎用性・共通性が高く、次世代検索・解析技術として抽出・共通化されるべき技術を「サービス共通技術」として、研究開発に取り組んでいる。

今回、採択された技術は、平成19年度情報大航海プロジェクト「モデルサービスの開発と実証」研究事業に採択された「Viewサーチ北海道」の開発成果が基となっている。今年度は「Viewサーチ北海道」を通して開発された次世代画像検索・解析技術を「サービス共通技術」として更に深め、多くの企業などへの利用を促進するとともに、市場における新たな価値と産業の創出を目指している。今回、サービス共通基盤として採択された技術は次のとおりである。

◆画像特徴量の抽出エンジン：高速に大量の画像の特徴量を抽出し、画像間の類似性を計算。多量の画像群のナビゲーションなど、新たなヒューマンインタフェースとユーザー体験を可能にする技術。

◆画像類似性判定エンジン：「画像特徴量の抽出エンジン」および画像データベースを利用しながら、与えられたクエリー画像から類似画像を順位付きで高速に検索する機能。

◆映像のシーンカット・エンジン：多量の映像に効率よくアクセスするために構造化と自動タグ付けを実現した。

(株)ソフトフロント TEL：03-3568-7100

日立システム

ネットマークスが人財管理システムに 「リシテア Career」を採用

日立システムアンドサービスの人財戦略ソリューション「リシテア Career」が、ネットマークスの「人財管理システム」として採用され、2008年10月から、同社のエンジニアを中心とした従業員約350名を対象に稼働を開始した。

ネットマークスでは、ICT分野のプロフェッショナルの育成を目的として「ICTユニバーシティ」を開講した。「ICTユニバーシティ」は、経済産業省が策定したITスキル標準（ITSS）のスキルレベルに準拠したネットマークスの事業に必要とされる専門分野の教育やキャリアパスを明確にしたe-learningによる基礎レベル教育のほか、日本ユニシスグループの社内外の研修を受講することで、技術者がスキルアップを図る制度である。ネットマークスは、「ICTユニバーシティ」での教育・研修の結果やエンジニアの技術資格情報、スキルデータといった人財に関する情報を一元的に管理するシステムとして、日立システムの「リシテア Career」を採用した。リシテア Careerは、企業にとって最も重要な経営資産である「人材」を、人的資本である「人財」と位置付け、企業戦略実現のために人財を「見える化」し、人財価値を最大限に引き出す HCM（Human Capital Management）システムを実現する製品である。次のような理由により、今回の採用に至った。

●エンジニアの現状スキルや資格の把握と、スキル診断により目標までの乖離度を測定でき、PDCAサイクルを回していくことで、継続的な人財育成を支援できるシステムであること。

●必要な機能をモジュールごとに段階的に導入できること。

●リシテア Careerでデータベース化された人財情報を複合的に検索したり、会社のナレッジや財産としての活用することが可能であること。

(株)日立システムアンドサービス TEL：03-6718-5819